

BSn 中間事業報告書

第77期

■平成18年4月1日～平成18年9月30日■

株式会社 新潟放送

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第77期の中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

本年4月1日にスタートいたしましたテレビ地上デジタル放送は、おかげさまをもちまして11月1日現在で県内アナログ視聴可能エリアの95%をカバーいたしました。引き続きエリアの拡大に向けてデジタル中継局の建設に取り組んでまいります。

なお、中間配当につきましては、当期は来年の会社創立55周年にかかりますので、1株につき3円75銭の普通配当に、記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 牧野庄三

営業の概況

当上半期のわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除などの影響が懸念されたものの、米国・アジア向けの好調な輸出と企業収益の改善を背景に設備投資や消費が堅調に推移したことなどにより、景気は引き続き回復傾向を辿りました。

放送業界におきましては、長期化するラジオ広告の低迷傾向が一層強まったことに加え、テレビもスポット広告の出稿抑制が予想以上に拡大する兆しを見せるなど、広告需要は厳しい状況で推移しました。

こうした環境のなかで、当社はラジオ・テレビ番組の充実強化による媒体力の向上に努めるとともに、広告主の需要に即した積極的な営業活動を推し進め、収益の回復に傾注いたしました。

この結果、当上半期の営業収益は36億8千7百万円と、前年同期に比べ0.5%の増収となりました。また、利益面におきましては、全社挙げてコストの削減に努めた結果、前年同期に比べ、経常利益は18.6%増の3億3千7百万円となり、中間純利益では1億7千5百万円となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

タイム収入においては、プロ野球ナイター中継におけるネットセールスの不振が続いたものの、ローカルセールスで生ワイド番組内の新規企画コーナーや通信販売の提供番組などに積極的に取り組んだことが功を奏し、タイム全体では前年実績を上回りました。

一方、スポット収入は、全国的にラジオ広告への出稿が一段と冷え込むなかで、当社においても県内・県外ともに苦戦を強いられ、大幅な減収となりました。

制作収入は、県内の大型公開録音番組や広告主の販売促進に連動したイベントなどが減少したことにより、前年を下回りました。

この結果、当部門の収入は、前年同期比4.8%減の6億3千4百万円となりました。

テレビ部門

タイム収入においては、2年目を迎えた3時間生ワイド番組「イブニング王国!」の積極的なセールスを継続したことや通信販売番組の増枠が寄与して、前年実績を上回りました。

収益の主柱であるスポット収入は、県外出稿は全国的なスポット広告の抑制傾向の影響を受けて伸び悩んだものの、県内における「不動産・住宅設備」及び「サービス・レジャー」関連の出稿が順調に続いたことにより、スポット全体では増収となりました。

制作収入は、前年に当社がネット発局となって制作した大型スポーツ番組が今期はなかったため、前年を下回りました。

この結果、当部門の収入は、前年同期比1.8%増の29億4千4百万円となりました。

その他の部門

催物収入はバイオリンコンサートなどの公演により前年を上回りましたが、不動産賃貸収入では減収となったため、全体では前年実績を下回りました。

この結果、当部門の収入は、前年同期比2.3%減の1億8百万円となりました。



「キンラジ」



「イブニング王国」

当期後半につきましては、広告需要の先行き急速な回復は期待できず、依然として厳しい営業環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は50年余にわたって培ってきた経験と知識の蓄積を生かして、「地域に必要とされる放送局」としてのBSNの存在をさらに高めるとともに、営業力の強化と徹底したコストの削減に取り組み、全社挙げて収益の確保に努めてまいります。

中間貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		4,495,994	4,327,612	4,524,923
現金及び預金		1,919,962	1,844,653	2,018,240
受取手形		1,766	2,734	2,085
売掛金		1,667,453	1,620,674	1,739,467
有価証券		327,374	352,144	327,172
貯蔵品		6,265	6,187	6,734
繰延税金資産		113,178	145,960	122,572
その他の流動資産		461,712	356,383	310,536
貸倒引当金		△1,718	△1,123	△1,886
固定資産		8,385,924	8,458,927	8,787,524
有形固定資産		4,416,480	4,592,524	4,546,065
建物		1,642,717	1,702,075	1,667,342
構築物		247,087	287,117	258,340
機械及び装置		1,261,550	661,022	1,355,843
車輛及び運搬具		4,680	5,227	4,899
工具器具及び備品		28,881	20,408	28,078
土地		1,231,561	1,252,787	1,231,561
建設仮勘定		-	663,885	-
無形固定資産		133,895	19,353	143,102
借地権		3,830	3,830	3,830
施設利用権		3,878	3,878	3,878
ソフトウェア		126,186	11,643	135,393
投資その他の資産		3,835,548	3,847,049	4,098,356
投資有価証券		2,678,445	2,592,164	3,013,517
子会社株式		235,213	235,213	235,213
差入保証金		14,897	12,738	15,583
美術用品		227,922	198,522	227,922
繰延税金資産		602,566	707,444	506,147
その他の投資その他の資産		136,242	196,522	170,203
貸倒引当金		△59,740	△95,556	△70,232
資産合計		12,881,919	12,786,540	13,312,447

科 目	期 別		
	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	1,963,232	2,192,138	2,295,567
短期借入金	900,000	900,000	1,200,000
代理店未払金	329,257	330,088	352,421
未払金	287,673	332,975	296,858
設備関係未払金	3,780	200,441	-
未払法人税等	103,880	95,917	62,948
賞与引当金	229,299	239,984	246,826
その他の流動負債	109,341	92,731	136,513
固定負債	1,245,838	1,293,988	1,289,778
退職給付引当金	1,104,138	1,187,708	1,163,128
役員退職慰労引当金	141,700	106,280	126,650
負債合計	3,209,071	3,486,127	3,585,346
(資本の部)			
資本金	-	300,000	300,000
資本剰余金	-	5,750	5,750
資本準備金	-	5,750	5,750
利益剰余金	-	8,374,207	8,550,623
利益準備金	-	75,000	75,000
任意積立金	-	10,008,400	10,008,400
(放送設備更新積立金)	-	(1,400,000)	(1,400,000)
(別途積立金)	-	(8,608,400)	(8,608,400)
中間(当期)未処分利益	-	△1,709,192	△1,532,776
株式等評価差額金	-	620,701	871,051
自己株式	-	△246	△325
資本合計	-	9,300,412	9,727,101
負債及び資本合計	-	12,786,540	13,312,447
(純資産の部)			
株主資本	9,009,068	-	-
資本金	300,000	-	-
資本剰余金	5,750	-	-
資本準備金	5,750	-	-
利益剰余金	8,703,642	-	-
利益準備金	75,000	-	-
その他の利益剰余金	8,628,642	-	-
(別途積立金)	(8,108,400)	-	-
(繰越利益剰余金)	(520,242)	-	-
自己株式	△325	-	-
評価・換算差額等	663,779	-	-
その他有価証券評価差額金	663,779	-	-
純資産合計	9,672,847	-	-
負債純資産合計	12,881,919	-	-

中間損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業収益		3,687,049	3,669,865	7,675,889
ラジオ収入		634,260	666,058	1,335,779
テレビ収入		2,944,471	2,892,941	6,093,725
その他の収入		108,317	110,865	246,384
営業費用		3,403,344	3,433,839	7,025,071
放送費		989,090	1,041,710	2,236,938
技術費		323,504	252,315	548,324
販売費		1,206,932	1,244,785	2,494,746
一般管理費		714,927	755,505	1,462,472
減価償却費		168,889	139,522	282,589
営業利益		283,705	236,026	650,818
営業外収益		59,307	56,168	81,829
受取利息・配当金		37,631	40,310	53,929
その他の営業外収益		21,676	15,858	27,900
営業外費用		5,361	7,498	22,065
支払利息		5,165	4,957	10,990
その他の営業外費用		196	2,540	11,074
経常利益		337,651	284,697	710,582
特別利益		418	26,376	140,411
固定資産売却益		-	17,310	131,345
投資有価証券売却益		-	9,066	9,066
貸倒引当金戻入益		418	-	-
特別損失		5,723	3,092,179	3,236,355
固定資産除却損		628	3,250	83,947
固定資産売却損		117	-	34,337
固定資産減損損失		-	1,842,528	1,842,403
投資有価証券売却損		-	7,693	7,693
子会社株式評価損		-	1,219,308	1,219,308
会員権評価損		3,000	-	70
災害復旧費用		-	7,000	7,000
アスベスト対策費用		1,927	-	28,248
貸倒引当金繰入額		50	10,398	11,348
その他の特別損失		-	2,000	2,000
税引前中間(当期)純利益		332,346	△2,781,105	△2,385,361
法人税、住民税及び事業税		102,770	94,947	237,498
法人税等調整額		54,059	△485,228	△430,950
中間(当期)純利益		175,517	△2,390,824	△2,191,909
前期繰越利益			681,632	681,632
中間配当額			-	22,498
中間(当期)未処分利益			△1,709,192	△1,532,776

個別注記表

(貸借対照表の注記)

注記項目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
	千円	千円	千円
有形固定資産の 減価償却累計額	9,468,308	10,587,338	9,325,884
有形固定資産の 減損損失累計額	1,772,497	1,842,528	1,772,497
担保に供している資産			
定期預金	150,000	150,000	150,000
投資有価証券	279,320	293,980	316,860
建物	1,237,107	1,269,366	1,253,237
土地	1,047,429	1,047,429	1,047,429

(損益計算書の注記)

注記項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり 中間(当期)純利益	29円25銭	△398円49銭	△365円34銭
(発行済株式総数)	(6,000,000株)	(6,000,000株)	(6,000,000株)
(期末自己株式数)	(405株)	(330株)	(405株)

(会計方針の変更)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,672百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産	9,376,025	8,873,680	9,897,533
現金及び預金	4,101,832	3,458,565	4,087,935
受取手形及び売掛金	3,166,684	3,347,837	4,410,178
有 価 証 券	332,475	359,791	333,320
た な 卸 資 産	873,695	840,468	413,431
繰 延 税 金 資 産	350,337	367,642	271,055
その他の流動資産	563,613	513,951	401,992
貸 倒 引 当 金	△12,613	△14,576	△20,381
固 定 資 産	11,016,950	11,340,891	11,483,049
有 形 固 定 資 産	6,122,187	6,365,282	6,274,915
建物及び構築物	3,040,188	3,174,063	3,093,639
機械装置及び運搬具	1,321,877	737,748	1,426,187
土 地	1,710,552	1,736,965	1,710,552
その他の有形固定資産	49,568	716,504	44,535
無 形 固 定 資 産	210,399	204,852	232,082
連結調整勘定	-	1,791	3,324
その他の無形固定資産	210,399	203,061	228,758
投資その他の資産	4,684,363	4,770,756	4,976,051
投資有価証券	2,902,317	2,813,053	3,238,362
繰 延 税 金 資 産	996,350	1,105,088	913,053
その他の投資その他の資産	850,999	965,570	925,018
貸 倒 引 当 金	△65,303	△112,956	△100,382
資 産 合 計	20,392,976	20,214,572	21,380,583

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債	4,879,983	4,820,368	5,504,834
支払手形及び未払金	—	2,204,095	2,506,401
未 払 金	2,451,418	—	—
短 期 借 入 金	1,647,800	1,664,440	2,168,800
未 払 法 人 税 等	130,469	117,272	91,220
賞 与 引 当 金	450,447	466,047	490,814
その他の流動負債	199,848	368,513	247,598
固 定 負 債	3,212,285	3,297,719	3,322,520
長 期 借 入 金	810,100	865,480	881,000
退職給付引当金	1,983,077	2,070,593	2,044,424
役員退職慰労引当金	302,590	246,503	277,796
その他の固定負債	116,518	115,142	119,300
負 債 合 計	8,092,268	8,118,087	8,827,355
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	887,049	921,419
(資本の部)			
資 本 金	—	300,000	300,000
資 本 剰 余 金	—	5,750	5,750
利 益 剰 余 金	—	10,282,002	10,453,681
株式等評価差額金	—	621,928	872,700
自 己 株 式	—	△246	△325
資 本 合 計	—	11,209,434	11,631,808
負債、少数株主持分及び資本合計	—	20,214,572	21,380,583
(純資産の部)			
株 主 資 本	10,766,771	—	—
資 本 金	300,000	—	—
資 本 剰 余 金	5,750	—	—
利 益 剰 余 金	10,461,345	—	—
自 己 株 式	△325	—	—
評価・換算差額等	664,653	—	—
その他有価証券評価差額金	664,653	—	—
少 数 株 主 持 分	869,282	—	—
純 資 産 合 計	12,300,707	—	—
負 債 純 資 産 合 計	20,392,976	—	—

中間連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業収益		9,542,279	10,006,783	22,268,401
営業費用		6,664,797	6,870,254	15,599,646
売上総利益		2,877,481	3,136,529	6,668,754
販売費及び一般管理費		2,825,517	3,003,490	5,943,890
販 売 費		1,789,377	1,853,882	3,730,912
一 般 管 理 費		1,036,140	1,149,607	2,212,978
営業利益		51,963	133,039	724,863
営業外収益		73,563	57,389	102,798
受 取 利 息		737	772	1,293
受 取 配 当 金		28,041	21,283	34,774
賃 貸 料 収 入		19,467	19,124	37,717
その他の営業外収益		25,317	16,209	29,013
営業外費用		16,959	20,187	48,203
支 払 利 息		16,600	17,401	37,208
その他の営業外費用		359	2,785	10,995
経常利益		108,567	170,241	779,459
特別利益		11,365	60,046	174,126
固定資産売却益		-	50,979	165,014
投資有価証券売却益		4,000	9,066	9,066
貸倒引当金戻入益		7,365	-	-
その他の特別利益		-	-	45
特別損失		8,059	1,330,930	1,537,181
固定資産売却損		117	-	34,395
固定資産除却損		272	6,869	92,590
減 損 損 失		-	1,297,979	1,350,940
投資有価証券評価損		-	2,558	-
投資有価証券売却損		-	7,693	7,693
会員権評価損		3,000	-	15,470
貸倒引当金繰入額		-	5,124	11,348
その他の特別損失		4,669	10,706	24,743
税金等調整前中間（当期）純利益		111,873	△1,100,642	△583,595
法人税、住民税及び事業税		126,113	111,499	281,497
法人税等調整額		△20,737	△498,746	△380,971
少数株主利益（控除）		△37,026	412	35,507
中間（当期）純利益		43,524	△713,807	△519,629

中間連結剰余金計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		5,750	5,750
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,750	5,750
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		11,049,771	11,049,771
利益剰余金減少高		767,769	596,089
配 当 金		22,498	44,997
役 員 賞 与		31,462	31,462
中間(当期)純損失		713,807	519,629
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,282,002	10,453,681

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	300,000	5,750	10,453,681	△325	10,759,107
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△22,498		△22,498
役員賞与			△13,362		△13,362
中間純利益			43,524		43,524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	7,663	－	7,663
平成18年9月30日残高	300,000	5,750	10,461,345	△325	10,766,771

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	872,700	872,700	921,419	12,553,227
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△22,498
役員賞与				△13,362
中間純利益				43,524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△208,047	△208,047	△52,137	△260,184
中間連結会計期間中の変動額合計	△208,047	△208,047	△52,137	△252,520
平成18年9月30日残高	664,653	664,653	869,282	12,300,707

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

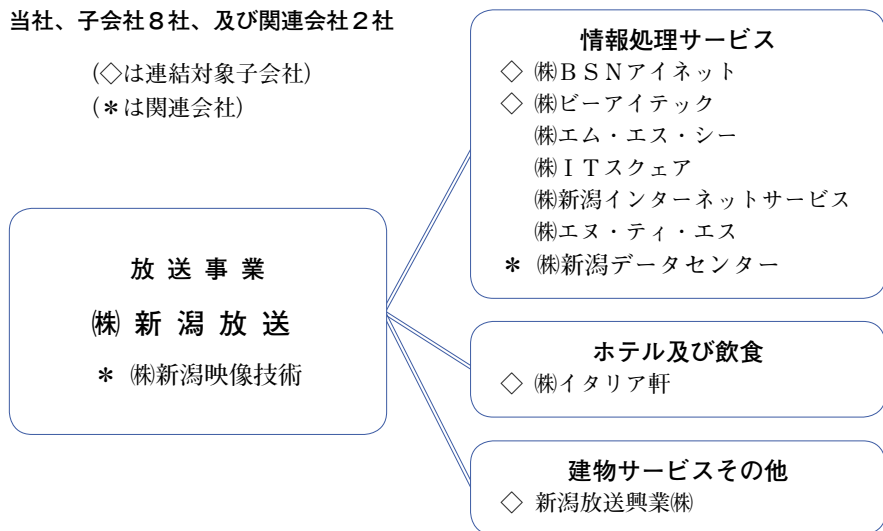
科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		840,656	304,644	779,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		△557,977	△1,312,170	△1,756,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△622,177	48,476	545,905
現金及び現金同等物の増加額		△339,498	△959,050	△431,054
現金及び現金同等物の期首残高		3,568,645	3,999,700	3,999,700
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,229,147	3,040,650	3,568,645

B S Nグループ

当社、子会社8社、及び関連会社2社

（◇は連結対象子会社）

（＊は関連会社）



当社の連結決算における連結対象子会社（4社）への出資状況 （資本金の単位＝百万円）

会 社 名	資本金	出資比率
新潟放送興業(株)	85	100.0%
(株)イタリア軒	154	99.9%

会 社 名	資本金	出資比率
(株)BSNアイネット	200	65.5%
(株)ビーアイテック	50	65.5%

取締役、監査役及び相談役

代表取締役社長	牧野庄三	取締役	城所賢一郎
代表取締役専務	竹石松次	取締役	俣木盾夫
代表取締役専務	林敬三	取締役	小島国人
常務取締役	福井良英	取締役	田中眞紀子
取締役	鶴巻治男	監査役	大澤道義
取締役	金親顯男	監査役	五十嵐幸雄
取締役	相澤信介		
取締役	星野元	相談役	高澤正樹

会社の沿革

昭和27年10月14日	会社創立「株式会社ラジオ新潟」……………	(資本金 5,000万円)
12月24日	ラジオ放送開始	
29年5月1日	増資 2,000万円 (ラジオ設備資金) ……………	(資本金 7,000万円)
33年2月17日	増資 1,400万円 (株式配当) ……………	(資本金 8,400万円)
3月25日	増資 11,600万円 (テレビジョン設備資金) ……	(資本金 20,000万円)
12月24日	テレビジョン放送開始	
36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更	
38年9月2日	増資 10,000万円 (BSN産業会館設備資金) ……	(資本金 30,000万円)
39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始	
44年4月15日	東京店頭売買銘柄に登録	
49年8月30日	決算期を毎年3月31日とする年1回決算に変更	
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更 ……………	(資本金 30,000万円)
11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更	
13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更	
16年12月13日	ジャスダック証券取引所に上場	
18年4月1日	地上デジタルテレビ放送開始	

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。
中間配当	取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、お支払いいたします。

外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限

当社定款には次の規定があります。
定款第9条『当社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という。）のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録することを拒むことができる。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府又はその代表者
3. 外国の法人又は団体
4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体』

公告掲載新聞

新潟日報

株式の名義書換

株主名簿管理人
事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

〔郵便物送付先〕
〔電話お問合せ先〕

〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

同取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店及び全国各支店（プラネットブースを除く）

単元未満株式の買取

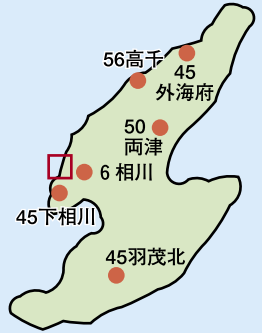
1単元の株式数
買取請求受付場所
買取手数料

100株
上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は同取次所
無料

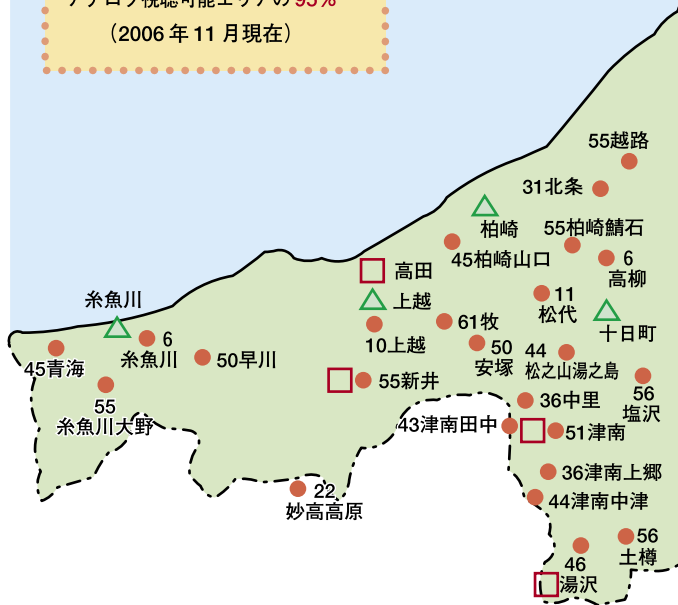
株券喪失登録の申請

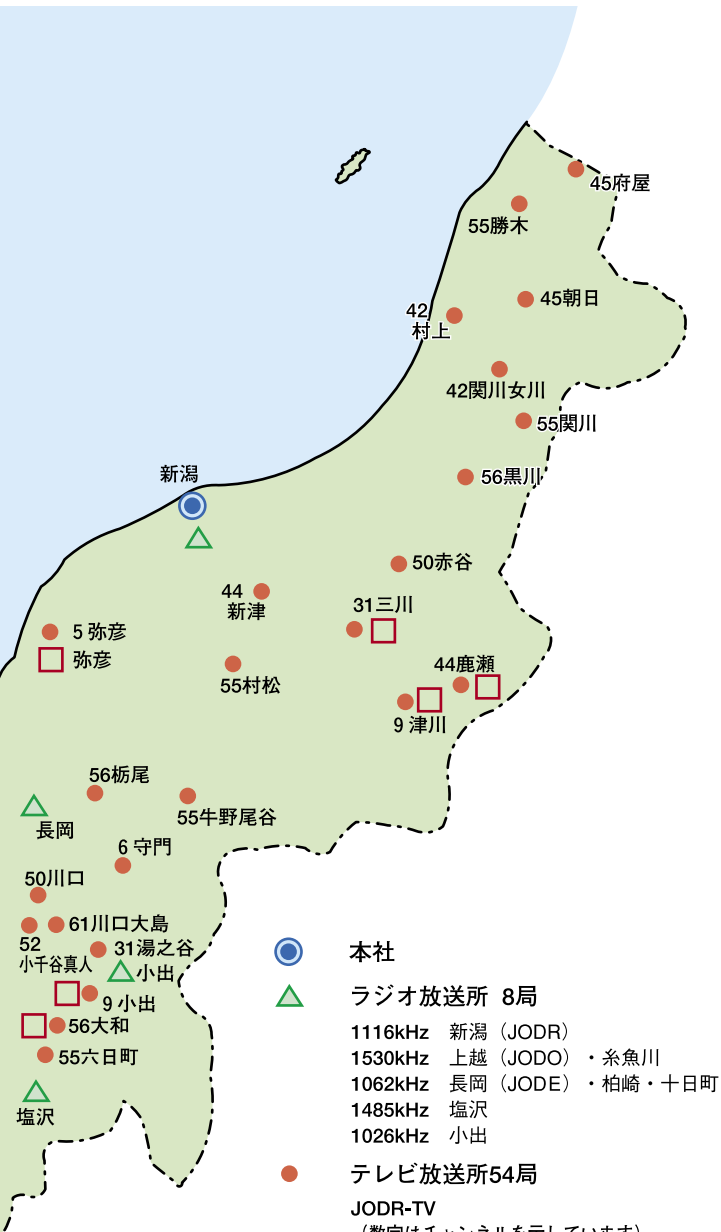
喪失登録申請場所
取扱手数料

上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は同取次所
株券喪失登録請求1件につき 10,000円
喪失登録する株券1枚につき 500円



地上デジタルテレビ放送のカバー率
アナログ視聴可能エリアの **95%**
(2006年11月現在)





BSN リモコン番号は⑥



BSN
Radio & Television

<http://www.ohbsn.com>

- **本社** 新潟市川岸町3-18 〒951-8655 TEL: 025-267-4111
- **下越支社** 新発田市新富町1-1-3 アメニティプラザストライプ 〒957-0017 TEL: 0254-22-4469
- **長岡支社** 長岡市表町1-11-1 明治安田生命長岡表町ビル 〒940-0071 TEL: 0258-35-7531
- **上越支社** 上越市大手町7-1 BSN高田会館 〒943-0838 TEL: 025-524-2115
- **東京支社** 東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル 〒104-0061 TEL: 03-3543-5001
- **大阪支社** 大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル 〒530-0001 TEL: 06-6344-2701